

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	戸籍係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

事務事業名	01	戸籍事務	指標名	戸籍取扱件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	戸籍届出件数 (H29までは戸籍届出及び戸籍証明書等交付等の件数)																	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標																			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
実績	-	-	-	43,795件	45,201件	48,170件	47,517件	-	-	-	-	-	-																	
総合戦略	H29年度					H30年度					改善目標	改善目標																		
	戸籍届出の受理と戸籍記載事務それに付随する通年の定期的な事務を、適正かつ遅滞なく行う。職員の自主的な学習及び積極的な研修等の参加により能力向上を図り、複雑化する涉外戸籍届出についても、適正な事務処理を行う。					戸籍届出の受理と戸籍の記載事務それに付随する通年の継続的・定期的な事務を、適正かつ遅滞なく行う。年々増加傾向にある涉外戸籍届出について、複雑な事案にも対応できるよう、職員の自主的な学習及び新たに係内研修を実施することにより、職員の能力向上を図り、迅速かつ適正な事務処理を行う。																								
市長公約	-																													
個別計画	-																													
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則																													
事業分類	C 義務的事业																													
執行体制	職員のみ																													
事業の目的	戸籍届出の受理とそれに基づく戸籍の記録により、その戸籍関係証明書の交付をもって、国民の親族的な身分関係を登録公証するため。																													
事業の概要	通年の継続的・定期的な事務であり、戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知業務、関連する人口動態統計事務・相続税第58条事務の実施、戸籍関係証明書の適正な交付を行う。																													
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度戸籍届け出事件数10,051件(市民窓口課+6窓口) 戸籍証明書交付件数37,466件(市民窓口課) 月1回の戸籍月例会に毎回3名ずつ参加 戸籍事務新任者研修(4日間)に7名参加(6/20、21、27、28日) 戸籍総合システム操作研修会に3名参加(6/16) 戸籍事務中級者研修(4日間)に3名参加(12/12、13、1/17、18日) 																													
成果	戸籍月例会において、管轄市町村の戸籍届書審査及び研修問題の検討を行うことによって、知識の向上が図られ、適正な戸籍事務を行うことができた。																													
課題	つくば市に在住する外国人に関する戸籍届出について、国籍も様々で、その国の法律や添付書類の様式も多種多様であり、複雑かつより高度で専門的な知識の習得が必要である。																													
事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																						
評価	有効性	中：適切な成果が得られている					有効性	-																						
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-																						
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-																						
ISO 14001	H29環境関連性	-										H31年度当初積算根拠	-																	
	H30環境関連性	-										H31年度の方向性	-	理由	-															
事業実施コスト	事業費(A)	21,507千円	20,836千円	23,583千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	239千円	420千円	417千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	21,082千円	20,242千円	23,166千円	0千円	一般財源	186千円	174千円	0千円	0千円
人件費(B)	69,389千円	65,548千円	58,496千円	正職員	従事割合	9.00人	9.00人	8.00人	時間外勤務	1303.75時間	628.00時間	650.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	90,896千円	86,384千円	82,079千円										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	住民記録係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

事務事業名	02 住民基本台帳事務				指標名	住民異動届出件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	転入・転居・転出の住民異動届出件数	
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				-				-								
	-				-				-								
総合戦略	-				-				-								
	-				-				-								
市長公約	-				-				-								
	-				-				-								
個別計画	-				-				-								
	-				-				-								
根拠法令等	住民基本台帳法等				H29年度				H30年度								
					改善目標				改善目標								
事業分類	C 義務的事業				住民異動業務の迅速・正確な実施、及び他係の繁忙期応援に必要な知識を得るために、適宜研修等を行う。				住民異動業務の迅速・正確な実施、及び他係の繁忙期応援に必要な知識を得るために、適宜研修等を行う。								
	執行体制				職員のみ				事業計画				事業計画				
事業の目的	転入・転居・転出等の住民異動届について、住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録するとともに公証するため。				・異動職員及び新採用職員、臨時職員の係内研修(4月)				・異動職員・新規採用職員及び臨時職員の係内研修(4月)								
					・係内ローテーション研修(7～8月)(在留関連事務)				・係内ローテーション研修(7～8月)(在留関連事務)								
事業の概要	転入・転出・転居の各種届を精査し、住民基本台帳を整え、また、その届出に伴う行政サービスの案内業務を行う。				・情報連携端末等セキュリティ対策研修(2月)				・住基ネットセキュリティ対策研修(2回)								
					・個人番号カード係とのローテーション研修(2回)				・個人番号カード係とのローテーション研修(2回)								
ISO 14001	H29 環境関連性				活動実績				上半期活動実績								
	-				・転入届 11,948件、転出届 9,835件、転居届 5,812件(特例転入 658件、特例転出 1,023件を含む。)、世帯主変更 616件、その他の修正 21,692件 合計 48,222件				・特別永住者証明書の交付等 49件								
				・法務省通知事務 3,737件、CS更新処理 2,866件				・職権削除 35件									
				・個人番号カード券面更新研修(6月)、戸籍研修(11月)、パスポート研修(11月)、住基ネットワークシステム研修(1～2月)、情報連携端末情報セキュリティ対策研修(2月)				・個人番号カード研修(1～2月)、住基ネットワークシステム研修(1～2月)、情報連携端末情報セキュリティ対策研修(2月)									
ISO 14001	H30 環境関連性				成果				上半期成果								
	-				・住所異動に係る各種届出申請を同日中に2回の(転入は3回)審査を行うことで、過誤なく速やかに住民基本台帳等を整えることができた。				・住所異動に係る各種届出申請を同日中に2回の(転入は3回)審査を行うことで、過誤なく速やかに住民基本台帳等を整えることができた。								
				・個人番号カード、戸籍及びパスポート研修を行い、スキルアップが図れた。また、係間で連携したことにより繁忙日等の協力ができた。				・個人番号カード、戸籍及びパスポート研修を行い、スキルアップが図れた。また、係間で連携したことにより繁忙日等の協力ができた。									
ISO 14001	H29 環境関連性				課題				課題								
	-				・マイナンバーカードの普及により増加している住基ネットセキュリティ関連業務について、必要な知識を習得し、適正に業務を行っていく必要がある。				・マイナンバーカードの普及により増加している住基ネットセキュリティ関連業務について、必要な知識を習得し、適正に業務を行っていく必要がある。								
ISO 14001	H30 環境関連性				事業の進捗状況				事業の進捗状況								
	-				達成				達成								
ISO 14001	H29 環境関連性				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況								
	-				-				-								
ISO 14001	H30 環境関連性				評価				評価								
	-				有効性				有効性								
				中:適切な成果が得られている				中:適切な成果が得られている									
				効率性				効率性									
				中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている									
				総合評価				総合評価									
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	人件費(B)		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
国庫支出金		2,038千円	2,444千円	2,644千円	0千円	従事割合		8.00人	8.00人	7.00人	時間外勤務		840.25時間	676.00時間	700.00時間		
県支出金		192千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等		有	有	有	事業コスト(A+B)		74,676千円	73,182千円	69,391千円		
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H31年度当初積算根拠		-		理由		-		-			
その他特財		1,804千円	1,771千円	13,785千円	0千円	H31年度の方向性		-		理由		-		-			
一般財源		9,807千円	10,405千円	1,446千円	0千円												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	個人番号カード係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

事務事業名	03 個人番号カード関連事務				指標名	個人番号カード交付通知書発送件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	個人番号カード交付通知書発送件数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				目標値	-	-	-	-	-	-	-								
	-				実績	-	4,189件	19,396件	7,168件	-										
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	電子証明書発行件数 コンビニ利用登録件数						
					改善目標	○未交付となっている通知カード及び個人番号カードについては、受取勧奨通知を再度発送し、年度内に廃棄処分を行う。 ○個人番号カードの普及促進のための広報を行う。				改善目標	○マイナンバーカードの安全性について理解を求め、窓口申請時や各種イベント出展時の機会に、チラシ等を配布し広報する。 ○マイナンバーカードの普及促進のため、課窓口や地域を巡回しての申請一括補助を実施する。									
市長公約	-				事業計画	日常業務の円滑な遂行、個人番号カードの普及促進、返戻分通知カードの処理のため以下を実施する。 ○住民記録係とのローテーション研修(2回) ○市内の各種イベント等において、個人番号カードの普及促進を広報するために出展する。 ○企業や学校等に訪問し、個人番号カード一括申請を実施する。 ○平成29年度における個人番号カードの申請数を12,000件とする。 ○受取期限を経過した通知カードの廃棄処分。				事業計画	○マイナンバーカードに関するセキュリティ等について、窓口やイベント会場でチラシを配布し周知する。 ○市内各種イベントにおいて個人番号カード普及促進活動を実施する。 ○市内各地域(7か所)を巡回し、申請一括補助を実施する。 ○市民からの要望により、出張申請一括補助を実施する。 ○受取期限(受取勧奨通知を送付した日から90日)を経過した個人番号カードを順次廃棄していく。									
個別計画	-																			
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令他				活動実績	○個人番号カード普及促進のためのPR活動の実施 ・つくばフェスティバル(5/14)、まつりつくば(8/27)、敬老福祉大会(9/18)、子育てフェスティバル(11/11) ○窓口申請補助:3,064件(3/31現在) ○申請一括補助:小学校4校、中学校9校、高校1校、事業所12箇所、交流センター等19か所で申請件数合計1,550件 ○平成29年度個人番号カード申請件数:8,716件(3/31現在) ○平成29年度末をもって廃棄処分とするため、1/12、1/26に通知カード755件、1/31に個人番号カード208件の受取最終勧奨通知を送付した。				上半期活動実績	-									
事業分類	C 義務的事業																			
執行体制	職員のみ				成果	学校や企業、地域に出向き、申請一括補助を実施したことにより、個人番号カード申請の際に自分で写真を用意し、郵送する手間がなく、また、市役所に来ることが困難な方でも手軽にカード申請ができたことで、有効な普及活動ができた。				上半期成果	-									
事業の目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、番号制度の市民窓口課関連業務を円滑に実施するため。					課題	マイナンバーのセキュリティ面に対し不安を感じる人も多いため、安全性について正しく理解してもらえよう周知・広報していく。				課題	-								
事業の概要	通知カード送付、個人番号カード等の広報、申請補助、交付及び個人番号カードや住基カードを利用した公的個人認証、コンビニ交付事務等を行う。				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-								
	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										
内訳		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	内訳		事業費(A)	31,025千円	62,843千円	52,299千円	0千円							
		国庫支出金	24,153千円	36,977千円	33,585千円	0千円			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			その他特財	6,872千円	25,866千円	15,714千円	0千円							
		一般財源	0千円	0千円	3,000千円	0千円			人件費(B)	56,830千円	45,958千円	38,563千円								
		正職員	7.00人	6.00人	5.00人				時間外勤務	2093.50時間	1314.25時間	1200.00時間								
		臨時職員等	有	有	有				事業コスト(A+B)	87,855千円	108,801千円	90,862千円								
		H31年度当初積算根拠					-													
H31年度の方向性		-	理由	-																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	証明交付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	04 証明交付等事務				指標名	住民票等の写しの交付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	住民票の写し、記載事項証明書、戸籍の附票の写し、軽自動車住所証明、住民基本台帳の閲覧、印鑑登録件数、印鑑登録証明件数、臨時運行許可枚数 (H28年度より事業を1つにまとめました)			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-		
実績	-	-	-	-	実績	104,546件	102,754件	177,974件	164,933件	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					常に迅速な対応を心掛け、間違いのない正確な交付を行い、窓口サービスの満足度を向上させる。窓口において、証明を取得するお客様に、コンビニ交付の案内チラシを手交し、推進活動を図る。				改善目標 お客様の申請書記入の軽減策として個人番号カードを利用した受付から証明交付の改革に取り組む									
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					各種証明書の交付、円滑な窓口業務を目指し、定期的に係内研修を行い、特に異動に伴う新規職員のスキル向上を図る。間違いやすい事例が発生するたびに、その事例を係全体の共通認識を図って教訓とし、繰り返すことのないようにする。				各種証明書の交付、申請書の集約化の実施、受付から証明交付の改革案の検討、係内研修の実施					事業費(A)	18,574千円	17,268千円	17,143千円	0千円
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、つくば市印鑑条例、道路運送車両法等				活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					住民票の写し 97,448件、記載事項証明書証明証 1,880件、戸籍の附票の写し 5,931件、軽自動車住所証明 2,440件、住民基本台帳の閲覧 1,169件、印鑑登録件数 8,787件、印鑑登録証明書 46,554件、臨時運行許可枚数 724件、研修実施 2回 11月、2月 ※件数は3月末現在				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	各種証明を交付することにより住民の居住関係等を公証するとともに、住民の利便性を増進し、行政事務の合理化に資するため。					正職員の2名減やそれを補う臨時職員の入れ替えも数多くあったが、係内研修を定期的に行い、尚且つ、間違いやすい事例が発生するたびに係内で再確認を行ったことにより、係全体のスキル向上が図れスムーズな窓口対応ができた。数多くある申請書の30年度への集約化に向けて規則改正を行った。				上半期成果				その他特財	18,574千円	17,268千円	17,143千円	0千円	
事業の概要	住民票の写しなどの交付事務を行う。				課題	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					申請書記入の軽減策として個人番号カードを利用した受付から証明交付の改革に取り組む必要がある。				課題				人件費(B)	67,107千円	57,812千円	57,815千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	9.00人	8.00人	8.00人		
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			時間外勤務	442.50時間	378.75時間	380.00時間	
		-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			臨時職員等	有	有	有	
		-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			事業コスト(A+B)	85,681千円	75,080千円	74,958千円	
		-													H31年度当初積算根拠				
		-													H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	窓口センター(6か所)	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	05 窓口センター事務				指標名	届出及び証明書等申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	戸籍届出・住民異動・印鑑登録・証明書交付・総合受付・保健センター業務・税収納等件数		
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	個別計画	-				改善目標	窓口において親切・丁寧な態度で接し、正確で迅速な業務を行うことにより、市民アンケートにおける満足度を90%台とする。				改善目標	窓口において、親切丁寧な態度で接し、正確で迅速な業務を行うことにより、市民アンケートにおける満足度を90%台を維持する。						
事業分類	A 任意的事业				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 各種証明書の発行、届出等の窓口業務、収納事務 市民アンケートにおける満足度をより向上させるため、業務改善を行い、研修等に参加する。 市民窓口課住民記録係による研修(4月) 市民窓口課証明交付関連業務研修(6月) 新任職員研修(7月) 窓口センター担当者会議(6月～2月) 				<ul style="list-style-type: none"> 各種証明書の発行、届出等の窓口業務、収納事務 市民アンケートにおける満足度をより向上させるため、業務改善を行い、研修等に参加する。 市民窓口課住民記録係による研修(年間通して) 市民窓口課証明交付関連業務研修(年間通して) 新任職員研修(年間通して) 窓口センター担当者会議(年間通して) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
執行体制	職員のみ					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍関係証明 12,321件 住基関係証明 43,101件 印鑑登録証明 23,766件 臨時運行許可 1,297件 その他の証明 1,073件 マイナンバー関係 223件 市民税証明 18,229件 資産税証明 5,064件 戸籍届出 1,446件 住所異動 3,216件 総合窓口関係 53,577件 平成30年3月末現在				-				事業費(A)	0千円	16,231千円	19,332千円
事業の目的	市内6か所の窓口センターにおいて、各種手続きや諸証明の交付等、行政サービスを提供するため。				成果		地域住民の身近な行政機関として多様な行政サービスを行い、丁寧な対応と正確な事務処理を行うことにより市民の利便性向上に寄与した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要	戸籍関係・住基関係・税関係などの各種証明交付や手続きや市税等の収納や本庁各課への取次など各種行政サービスの提供を行う。					課題	少ない職員数のなか、多様な行政サービスを取り扱っており、業務をさらに効率化していくために取り扱いの内容を再点検していく必要がある。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H30 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	-	その他特財	0千円	867千円	0千円	0千円	
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-	-	一般財源	0千円	15,364千円	19,332千円	0千円	
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-	-	人件費(B)	0千円	213,455千円	206,331千円		
										内訳	正職員	従事割合	0.00人	30.00人	29.00人			
										内訳	時間外勤務	0.00時間	97.00時間	90.00時間				
										内訳	臨時職員等	有	有	有				
										事業コスト(A+B)		0千円	229,686千円	225,663千円				
										H31年度当初積算根拠		-						
										H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	84,947千円	134,163千円	132,724千円	0千円
	総人件費	254,161千円	444,889千円	416,275千円	
	総事業コスト	339,108千円	579,052千円	548,999千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	出張所(5か所)	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	11	戸籍住民基本台帳事務に要する経費

事務事業名	06 出張所事務				指標名	証明書等の交付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	住民票、戸籍抄謄本、印鑑登録証明書等発行件数							
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
				実績	-	-	-	-	-	-	-												
				H29年度					H30年度					その他の指標									
総合戦略				改善目標	申請者に対し、丁寧な態度で接し、正確かつ迅速な業務を行う。					改善目標	人員が少ない中でも申請者に対し、丁寧な態度で接し、正確かつ迅速な業務を行う。												
市長公約														事業実施コスト									
個別計画				<ul style="list-style-type: none"> 証明書発行事務 証明交付事務について、早期に習得できるよう下記の研修を行う。 証明交付関連業務研修(2回) 新任職員研修(1回) 					<ul style="list-style-type: none"> 証明書発行事務 証明交付事務について、早期に習得できるよう下記の研修を行う。 事務担当者会議(1回) 					事業費(A)					0千円				
根拠法令等				戸籍法・住民基本台帳法等										国庫支出金									
事業分類				A 任意的事业										県支出金									
執行体制				職員のみ										地方債									
事業の目的				市内5か所の地域交流センターに出張所を設置し、諸証明の交付を行い、市民の利便性を高めるため。					上半期活動実績					その他特財									
事業の概要				市民窓口課との間で連絡を取りながら、住民票、戸籍等抄本及び印鑑登録証明書等を交付する。					成果					一般財源									
				平成30年3月末現在					課題					人件費(B)									
				吉沼出張所は12月末まで(工事のため30年7月まで休館)										正職員									
				広範囲の住民サービスの一環として、住民の利便性向上に寄与した。										従事割合									
				人員が削減されている現状の中、交流センター事務と並行して行っており、質の高い行政サービスの提供が求められている。										時間外勤務									
				事業の進捗状況					事業の進捗状況					臨時職員等									
				達成					-					無									
				改善目標の進捗状況					改善目標の進捗状況					事業コスト(A+B)									
				有効性					有効性					0千円									
				中:適切な成果が得られている					-					5,919千円									
				効率性					効率性					6,046千円									
				中:適切な費用対効果が得られている					-														
				総合評価					総合評価					H31年度当初積算根拠									
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-					-									
ISO 14001				H29 環境関連性					H30 環境関連性					H31年度の方向性									
				-					-					理由									
				-					-					-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	169千円	102千円	195千円	0千円
	総人件費	2,285千円	3,633千円	3,630千円	
	総事業コスト	2,454千円	3,735千円	3,825千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	12	11	自衛官募集事務に要する経費

事務事業名	01 自衛官募集事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への自衛官募集案内の掲載(年4回) 自衛官募集相談員会議に参加(6月) まつりつくば2017で自衛隊と連携した広報活動(8月) 自衛隊協力会役員会及び総会の開催 				<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への募集案内の掲載(4回以上) 横断幕の設置(7月～9月) まつりつくば2018で自衛隊と連携した広報活動 自衛隊協力会の役員会及び総会の開催 				事業費(A)	169千円	102千円	195千円	0千円		
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項		-				-				国庫支出金	142千円	67千円	157千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业	活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保するため。		<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への自衛官募集案内の掲載(4月、7月、8月、9月、12月、2月) 自衛隊教職会役員会及び総会の開催(8月) 募集案内の横断幕の設置(庁舎駐車場、東大通り、西大通り合計5か所)7月～9月 まつりつくば2017において、自衛官募集の広報活動 自衛隊協力会の視察研修(勝田駐屯地)に参加 				<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への自衛官募集案内の掲載(4回以上) 横断幕の設置(7月～9月) まつりつくば2018で自衛隊と連携した広報活動 自衛隊協力会の役員会及び総会の開催 				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。	成果	-				-				一般財源	27千円	35千円	38千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性		-				-				人件費(B)	2,285千円	3,633千円	3,630千円			
	H30 環境関連性		-				-				正職員	従事割合	0.30人	0.50人	0.50人		
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	32.50時間	31.00時間	30.00時間				
		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		臨時職員等	無	無	無						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		事業コスト(A+B)	2,454千円	3,735千円	3,825千円						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H31年度当初積算根拠	-								
								H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	12	住居表示に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,758千円	3,516千円	2,778千円	0千円
	総人件費	15,972千円	14,859千円	14,971千円	
	総事業コスト	17,730千円	18,375千円	17,749千円	

事務事業名	01 住居表示事務事業				指標名	修繕等維持管理数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	住居表示街区案内板の点検及び清掃実施件数。			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所							
	-				実績	79か所	94か所	102か所	112か所	-									
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-				改善目標	住所の表示変更証明書の交付について、資料が不足しており、証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。				改善目標	住所の表示変更証明書の交付について、資料が不足しており、証明が困難な地区が存在している。他課所有の資料等も収集を行い、住所表示変更証明の精度を高める。								
	-																		
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検(9～12月) ・街区案内板清掃(9～12月) ・住所表示に関するアンケート調査(10～12月) ・みどりの駅地区街区案内板の新設(11～12月) ・街区案内板の撤去等見直し(年間通して) ・住所の表示の変更証明書交付(年間通して) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検(9～12月) ・街区案内板清掃(9～12月) ・街区案内板の撤去等見直し(年間通して) ・住所の表示の変更証明書交付(年間通して) ・中根・金田台地区換地処分に伴う住所変更事務(10～11月) ・年間通じて住所の表示変更証明書の資料収集を行う。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板点検 79か所 ・街区案内板清掃 33か所 ・街区案内板補修 13か所 ・街区案内板の新規設置(みどりの地区) 5か所 ・住所の表示の変更証明書交付件数 299件 H30年3月末現在				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,758千円	3,516千円	2,778千円
根拠法令等	-				成果		<ul style="list-style-type: none"> ・街区案内板の維持管理の実施、日常生活の利便性を高めた。 ・新たに設置したみどりの地区街区案内板により、住所の周知ができた。 					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	<ul style="list-style-type: none"> ・設置から20年以上経過し、老朽化した案内板の計画的な見直しを行う。また、TX沿線開発の進展により表示内容と現状の一致しないものについて見直しを行う。 ・土地の表示変更証明書を発行する際、市民窓口課で所有している資料が不足しており証明発行が困難な地区が存在している。他課所有の資料の整備が必要。 				課題		-				県支出金	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板等の維持管理や、住所の表示の変更証明書の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和させ、日常生活の利便性を高めるため。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	街区案内板の維持管理を実施する。住所の表示の変更証明書の交付を行う。					効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		一般財源	1,758千円	3,516千円	2,778千円	0千円	
ISO 14001		H29 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	15,972千円	14,859千円	14,971千円			
	H30 環境関連性	-			正職員			従事割合	2.00人		2.00人	2.00人	時間外勤務	497.75時間	255.50時間	300.00時間			
											臨時職員等	有	無	有					
											事業コスト(A+B)	17,730千円	18,375千円	17,749千円					
											H31年度当初積算根拠	-							
											H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,643千円	6,657千円	8,232千円	0千円
	総人件費	14,870千円	14,408千円	21,523千円	
	総事業コスト	22,513千円	21,065千円	29,755千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民窓口課	パスポート係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	03	01	13	旅券事務に要する経費

事務事業名	01 旅券(パスポート)事務				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一般旅券の各種申請取扱件数					
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
				実績	8,359件	8,552件	9,951件	10,169件	-												
				H29年度				H30年度				その他の指標		-							
				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの作成を行う。 特例案件の資料の見直しと更新を行う。 				改善目標	係内研修の実施や旅券事務担当者研修会に積極的に参加することで職員の知識向上を図る。											
市長公約												事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画				申請・交付事務を適正に行うと共に、研修の実施。 ・休日対応窓口事務研修(1回) ・市町村旅券事務担当者新任者研修(6月) ・外務省旅券事務担当者研修(10月)				申請・交付事務を適正に行う。 ・「旅券事務の手引き」による職員研修(OJT等)の実施 ・休日対応窓口事務研修(OJT実施) ・市町村旅券事務担当者新任者研修(6月) ・都道府県旅券事務担当者研修(10月)				事業費(A)		7,643千円	6,657千円	8,232千円	0千円				
根拠法令等				旅券法								内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類				C 義務的事业								県支出金		6,036千円	6,657千円	7,681千円	0千円				
執行体制				職員のみ								地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的				一般旅券の新規(切替)発給・訂正・増補申請(紛失届)の受付および交付をするため				活動実績 ・市町村旅券事務担当者会議1名。 ・都道府県旅券事務担当者会議(第1回、第2回)各1名。 ・旅券事務及び住基事務研修OJT実施 ・ミーティング週1回、懸案事項等の協議 申請・交付件数 ・10年用(申請5,785件、交付 5,766件)、・5年用(申請2,836件、交付2,838件)、・子供用(申請1,059件、交付1,055件)、・記載事項変(申請315件、交付310件)、・増補(申請60件、交付62件)、・紛失(申請114件) ・マニュアルや特例案件の資料の見直し。				上半期活動実績 -				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要				提出された一般旅券の新規・切替申請や訂正申請・増補申請(紛失届)を慎重に審査し、受理した申請書等を茨城県旅券室に搬送し、そこで作成された新規一般旅券等を受理した日から土日・祝日を除く8日目以降に申請者に交付を行う。				成果 ・旅券事務研修への参加、特例案件の研修により、職員のスキルアップを図ることができた。 ・H29年1月～12月までの申請件数が1万件を超え、特例案件も増加するなか、効率的に事務処理を行うことができた。				上半期成果 -				一般財源		1,607千円	0千円	551千円	0千円
				課題 旅券申請について平成30年度、31年度に変更や規則の緩和が続き、申請件数増加が予想される。これらに対応するため職員のレベルアップを図る必要がある。				課題 -				人件費(B)		14,870千円	14,408千円	21,523千円					
ISO 14001				H29 環境関連性 -				事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				正職員		従事割合	2.00人	2.00人	3.00人				
				H30 環境関連性 -				事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				時間外勤務		82.00時間	76.50時間	80.00時間					
				評価 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 有効性 - 効率性 - 総合評価 -				臨時職員等		有	有	有					
												事業コスト(A+B)		22,513千円	21,065千円	29,755千円					
												H31年度当初積算根拠		-							
												H31年度の方向性		-	理由	-					